

## 第2 課題等整理表（関係機関等事後調査結果）

総合訓練：令和2年（2020年）10月31日

### （1）訓練全般に関すること

良好事項（○）、課題・指摘事項（●）	対応（方向性）・助長策
○平日に実施した訓練では参加されない方も参加されており、参加者の多様化に一定の効果があった。	引き続き、関係機関と協議し、より効果的な訓練となるよう訓練のあり方を検討していく。
○ブラインド訓練で実施し、より実践的で緊張感のある訓練ができた。	
○OFC要員が、実際の事態が生じたときのように、さみだれで参集しながら事態に対応するのは訓練方法として、実践的でよい。	
●土曜日の訓練では、学校、社会福祉施設、宿泊施設は休校や人手不足のため、訓練に参加できなかった。	
●事前に住民や役場職員に訓練の説明会を実施することにより、訓練参加者の増加や、訓練及び発災時の避難行動への理解度の深化につながると考える。	
●避難訓練に参加している住民などへの取材に対するルールが守られていない。	報道へ取材時の留意事項等の遵守徹底について、協力を依頼する。

### （2）災害対策本部等設置運営訓練に関すること

良好事項（○）、課題・指摘事項（●）	対応（方向性）・助長策
○町災害対策本部内の各対策班の処置事項等を再確認し、災害対処の実効性向上を図ることができた。	関係機関と協議し、より実効的な訓練になるよう対応していく。
○庁内放送を活用し、災害対策本部員を迅速に招集する事ができた。	
○TV会議システムが使用出来ない場合を想定し、予備手段が講じられており、不測の事態に備えていた。	
○道現地本部要員の増配、詳細な資料の準備等、道現地本部機能の強化がされ、円滑な活動が実施できた。	
○コロナ感染拡大防止策が確立されており、円滑な訓練の実施に寄与した。	
●第二回及び第×回合同対策協議会の資料が町村へ共有されていない。	研修会や訓練等を通じて、引き続き、各要員の対応力の向上に努めていく。
●状況付与の設定について、防災関係機関にあらかじめ照会する等して実態に即したものにすべきである。	より実効的な訓練になるよう、関係機関と協議し、状況付与を充実していく。

### (3) 緊急事態応急対策等拠点施設（OFC）運営訓練に関すること

良好事項（○）、課題・指摘事項（●）	対応（方向性）・助長策
○エマージェンシーコール後に実際に参集し、現実の行動をシミュレートすることができた。また、参集中も「LINE Open Chat」により災害状況や他機関の参集状況を把握することができ、有益な取り組みだった。実際の発災時も道路の通行止め等の情報を共有できれば、参集がよりスムーズになると思料。	訓練等を通じて、引き続き、情報共有方法及び情報共有内容の改善を図っていく。
○道副知事を道警本部屋上ヘリポートから自衛隊ヘリによりOFCへ移送し、関係機関の連携が確認できた。	訓練等を通じて、引き続き、関係機関の連携を確認していく。
○参集直後の人数が少ない中、役割分担ボードのとおりではなく大まかな役割分担を行い柔軟に対応できた。また、機能班間で要員の調整を行い、人員の少ない機能班へ応援の要員を差し出し、円滑な活動を行った。	研修会や訓練等を通じて、引き続き、要員の対応力の向上に努めていく。
○住民安全班では、スマホIP無線アプリを活用し、車両動態管理による住民避難状況を輕易に関係各拠点間で表示・共有（見える化）でき、非常に有効だった。	訓練等を通じて、引き続き、情報共有方法及び情報共有内容の改善を図っていく。
○関係機関等への連絡等について、道対策本部と町村との情報調整を円滑におこなった。	研修会や訓練等を通じて、引き続き、各要員の対応力の向上に努めていく。
○医療班長の指示にて、役割を分担し、安定ヨウ素剤の配布、傷病者、避難退域時検査場所の情報収集を迅速に実施していた。また、電子ホワイトボードに活動記録を記載し、班内での情報共有が適切に実施していた。	
○住民安全班に新型コロナウイルスの濃厚接触者が発生（想定）した際、速やかに総括班と協議するとともに、館内放送で全員に対する検温を周知し、手分けして要員の検温に当たるなど、感染症流行下での対応の手順が確認できた。	
●OFCの駐車場を臨時ヘリポートとして使用しており、参集者の駐車スペースが足りなかった。	OFC周辺施設の駐車場を利用できるよう、関係機関と調整を行う。
●コロナ対策のためやむを得ない状況ではあったが、要員削減については改善が必要である。	要員が少ない中での訓練等について、訓練方法等を検討していく。
●住民避難において運用したスマホIP無線アプリは、災害時には、トラフィックが集中したり、発信規制されたりするときは、通信が繋がりにくくなるおそれがあるため、スマホIP無線アプリの特性を踏まえ運用するよう留意されたい。	スマホIP無線アプリの使用方法等の改善や習熟を図っていく。
●関係機関から要員が随時参集する中において初動が重要であることから、緊急参集直後の動き（班又は班内グループへのスムーズな参画、状況把握、役割分担等）への更なる理解、認識共有、手法確立等が必要である。	研修会や訓練等を通じて、引き続き、各要員の対応力の向上に努めていく。
●班内の役割分担について、全体的な訓練の流れが初めてなので戸惑った。図上演習訓練が1日間だったので事前に学びたかった。	

●オフサイトセンター内の情報共有については、放送が聞き取りにくい、モニター表示が見にくいことがあった。	正確な情報共有ができるよう、館内放送、モニター表示について確認していく。
●スキップ後に道路の通行止め箇所が増えるだけでなく、一部回復（開通）したシナリオとした方が良いのではないか。	より実効的な訓練になるよう、関係機関と協議し、状況付与を充実していく。
●自治体への支援対応（住民問合せ支援）や現地記者会見（会見用Q A作成、記者会見の準備）を訓練内容に加えることについて検討願う。	要員の対応能力向上につながるような訓練内容を検討する。
●放射線班の役割は「EMCとの連絡調整」であるが、EMCにN I S Sが設置されたことから、放射線班を経由しなくともO F Cの情報を取得することが可能になったことから、N I S Sの機能を最大限活用した情報の流れを再構築する必要がある。	放射線班のあり方やN I S Sの活用について、国と協議を行っていく。
●N I S S 地図情報システムで使用されている航空写真が古い。	実効的なシステムとなるよう、引き続き、当該システムを運用している内閣府に要望していく。
●一般災害のコントローラ（道庁）と原子力災害のコントローラ（O F C）の場所が分かれているため、コントローラ同士の細部情報が共有できていない。	より円滑な訓練となるようコントローラ間の情報共有方法を検討する。
●フェイスシールド及びマスクを使用して対応に当たったことで、会話や館内放送が聞き取りづらいなど意思疎通の困難さを実感。また要員の身体的な疲労も増すのではないかと思料するところであり、本訓練により経験できたことは意義があった。	訓練等を通じて、引き続き、感染症対策に係る課題等を抽出し、対応能力等の向上を図っていく。
●随所にエタノール消毒液があったが、可燃物であることを考えて配置を工夫する必要がある。	

#### （４）緊急時通信連絡訓練に関すること

良好事項（○）、課題・指摘事項（●）	対応（方向性）・助長策
○原子力防災NWシステムを活用した情報収集等、町の実施する災害対策本部訓練との連携を強化することができた。	引き続き、研修会や訓練を通じて、システム操作の習熟を図り、適切な情報共有ができるよう、各要員の対応力の向上に努めていく。
○実動していない市町村にとっても情報共有が図られ、良好であった。	
●道からの一斉放送は、音量が最大でも声が小さく、聞き取りにくかった。	適切な情報共有ができるよう、対応を検討する。
●F A Xの宛先の名称確認に時間を要した。	
●クロノロシステムの送り先がわかりにくい（例：O F C△△班→O F C全体宛となっているが、13町村にも送信され、コントローラからの状況付与なのか指示・依頼なのか判別できない）	

(5) 緊急時環境放射線モニタリング訓練に関すること

良好事項 (○)、課題・指摘事項 (●)	対応 (方向性)・助長策
○事前訓練の成果もあってモニタリング要員の質が高く、各メンバー間のフォローもあり、適切に業務を実施することができた。事前に、試料の採取方法やサーベイメータの使用方法などをしっかり確認することが重要だと感じた。	訓練等を通じて、引き続き、モニタリング要員の能力向上を図る。
○訓練の全体シナリオとは別に、EMC の独自シナリオによる訓練を実施し、要員の能力向上を図った。EMC の独自シナリオによる訓練では時間軸が異なるため、若干の混乱が見られる場面もあったが、各要員の訓練機会の確保により訓練の効率的実施に効果があった。	効果的な訓練の実施を図るとともに、本来の訓練目的・流れを見失わないように工夫していく。
●開始からしばらくの間、気象情報についての情報提供が不十分だった。	OFC 内での適切な情報共有が図られるよう、対応を検討する。
●指示書に係る試行（企画調整 G からの発出、記載内容、指示書対応状況表の運用等）の部分は改善につながると感じたが、指示書の内容が簡潔であるがために、逆に確認・調整が生じて時間がかかるものもあった。	EMC 内での各 G の役割分担も含め、EMC 全体での動きを整理するとともに、指示書の記載内容についてもより分かりやすく明確なものとなるよう検討する。
●EMC 内での指示書等の情報の受渡に課題があった（「指示書に気づくのが遅れた」など）。	口頭でも注意喚起を徹底し、確実な受渡ができるよう周知する。
●要員管理の一覧表を活用し、各班の作業状況を適切に確認できたが、報告待ちではなく、積極的に要員の作業状況を確認する姿勢も必要だった。	要員の管理方法について整理を進め、その取扱いについて訓練等での周知を図る。
●被ばく管理表による被ばく管理は概ね適切に実施されたが、一部で汚染検査の測定が不足している例もみられた。	訓練等を通じて、各要員に対し、被ばく管理についての周知徹底を図る。
●マニュアルや要領での取扱いが不明確なものがあった（飲料水や土壌の測定結果について、どのタイミングで報告（ERC や OFC との情報共有）を行うか、モニタリング要員が放射線量の簡易測定を行う必要があるか）。	要領等の改正を検討する。
●緊急時放射線モニタリング情報共有システム（ラミセス）による定時報作成機能について、モニタリング地点の地名や PAZ・UPZ 区域の区分を同時表示できるようにするとよい。	引き続き、当該システムを運用している原子力規制庁に要望していく（次期システムで対応予定）。
●OA 機器（パソコン、コピー機など）の台数を増やしてほしい。原子力防災システム・クロノロジー（NISS クロノロ）を誰でも確認できるようにしてほしい。	原子力防災システムを運用している内閣府、原子力規制庁に対し、関連資機材の整備やシステムの改善について要望していく。
●スマホと同じポケットに入れるなどポケット線量計の取扱いに課題があったため、さらなる周知徹底が必要。	各要員に対し、研修等を通じて、使用方法や注意点を周知徹底していく。
●屋外採取班の基本セット番号とヨウ素サンプラの番号が異なるため、採取側に誤解が生じ、指示と異なる資機材を持ち出した事例があった。	資機材の表示・ナンバリング等をさらに進め、誤認の発生防止に努める。

●OFC 周囲での通行スペースが狭く、モニタリング車両の運行に注意が必要だった。	OFC 要員等に対し、車両の安全運転を周知徹底する。
●マスク着用によるゴーグルの曇りや防護服の帽子着用により、運転時の視野確保に問題があった。	モニタリング車両の運転時は、感染症防止策や放射線防護策と併せ、交通安全へも配慮するよう周知徹底する。
●計測機器の設置がスムーズで、汚染防止への配慮も見られたが、サーベイメータ（モニタリング車両に置いたまま）については、電子音を確認するため要員の近くにおいて作業すべきだった。	引き続き、訓練等を通じて、モニタリング要員の能力向上を図っていく。
●防護服の脱ぎ方や動線が表示されていたが、OFC の屋外要員に係る出発帰着時の動き・汚染検査の手順等について、わかりにくいものがあった（帰着時の動線、資機材（貸与のスマートフォン含む）の汚染検査、手袋・靴下の処理方法等）。	資機材の運用・汚染管理等について整理を進め、その取扱いについて汚染検査室等に掲示するとともに訓練等での周知を図る。
●イリジウム衛星携帯電話を使用した通報訓練も実施した方がよい	事前訓練での実施も含め、検討する

## (6) 広報訓練に関すること

良好事項 (○)、課題・指摘事項 (●)	対応 (方向性)・助長策
○広報車による広報の実施に影響するような大きな混乱はなく、対象地域を回ることができ、どういった場所に広報するのか、イメージができた。	訓練等を通じて、引き続き、各要員の対応力の向上に努めていく。
○村民が広報を正確に聞き取ることが出来るように、広報車の走行速度や、広報の音量等に気を掛けて広報活動ができた。	
●機器の操作については、訓練日に関わらず、担当外の職員も含め日頃から個別に操作訓練を行い、誰もが操作できる状態で訓練当日を迎えることで、HPやSNSによる情報発信も含め、他の職員でも実施が可能となる。	
●広報車の音量を最大にしたが、家の中までは聞こえなかった。また、長い文章だと、速度20キロで走っても、最後まで伝わらない。	より実効的な広報を実施できるよう、関係機関と協議し、検討していく。
●初期のころより英語は改善されているが、やはり伝わりにくい。	

## (7) 住民避難訓練に関すること

良好事項 (○)、課題・指摘事項 (●)	対応 (方向性)・助長策
○バス集合場所の明確な表示（看板設置、レイアウト図掲示等）がされ、避難者到着までに、受入の準備、職員の準備等受入体制が確立していた。	訓練等を通じて、引き続き、対応力の向上に努めていく。
○事前に避難元自治体と打合せし、スムーズな一時滞在場所運営ができた。	
○住民に対する検温や手指消毒の実施、マスク着用の呼	

<p>びかけやバス車内においては間隔を空けて着席させるなど、実効性のある新型コロナウイルス感染症対策を実施できた。</p>	<p>訓練等を通じて、引き続き、対応力の向上に努めていく。</p>
<p>○感染症対策を講じた避難所運営では、避難所エリアを一般居住と体調不良者のスペースに分け、出入口にビニールシートが設けられていた。また、体調不良者の移動範囲を床にラインを施すなど明確におこなわれており、感染症対策が図られ、良好であった。</p>	
<p>○外国人住民への説明は、平常業務でポケットークを扱っている町職員が担当しており、機械操作や翻訳が不適當だった場合の対応が適切だった。</p>	
<p>○海路避難における要員の装備は、タイベックスーツ、ゴーグル着用等統一されており、被ばく防護の意識が徹底されていた。また、船舶による海路避難ということで、救命胴衣の着用も統一されており、適切である。</p>	
<p>○空路・陸路避難訓練では、職員と自衛隊員の連携により、速やかにヘリ・高機動車に乗車できており、住民誘導が適切に行われた。</p>	
<p>●一時滞在場所において避難者が行う行動の流れや受入側が行っている業務の内容、訓練と有事の際での違い（所要時間や受入予定人数など）についての説明の時間があっても良い。</p>	<p>訓練内容・方法を精査し、訓練効果が高まるよう検討する。</p>
<p>●岩内町民体育館で、外国人避難者への説明を役場職員が行っていたが、同じタイミングで、道の防災講話も行われていたため、声が聞き取りずらく、聞こえないと言っている避難者等もいた。</p>	
<p>●ポケットークは有用ではあるが、誤った翻訳や音量が小さいなどの問題は避けられないため、外国語を話せるスタッフが必要。</p>	
<p>●岩内町民体育館において、事態進展に伴う状況説明が行われない場面があった。また、説明があった場面においても、説明資料は配付されなかった。</p>	
<p>●岩内町民体育館において、外国人に対しては、受付時の説明、避難退域時検査の説明及び安定ヨウ素剤の配布が実施されないなど、日本人への対応と比べて省略されている部分が多かった。 どちらも同じ避難者なので、同様の対応が必要。</p>	
<p>●避難者に対するメッセージの伝え方、特に、防災に関する基礎知識の薄い外国人など情報が伝えにくい方に向けた周知が上手くいっていなかった。</p>	<p>関係機関等と協議し、外国人等への情報伝達方法の改善に努めていく。</p>
<p>●車両動態管理及び情報伝達について、他町村の訓練状況について、スマホ I P 無線アプリを通して聞いたのは良かったが、町本部と避難バスが連絡を取りたいときに O F C 住民安全班の方が返事をするなど、連絡が錯綜していた。</p>	<p>スマホ I P 無線アプリの使用方法等の改善や習熟を図っていく。</p>

**(8) 原子力災害医療活動訓練に関すること**

良好事項 (○)、課題・指摘事項 (●)	対応 (方向性)・助長策
○無線連絡による情報共有を行いながら訓練を進めたことにより、適確かつ円滑な検査・除染・交通整理ができた。	引き続き、訓練等を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく。
○「原子力災害時における避難退域時検査及び簡易除染マニュアル」に則った検査部位の選定、サーベイメータの使用方法等適切な対応が行われていた。また、車両の簡易除染もウエスや洗車用ブラシを用い、流水での除染が確認できた。	
○乾式除染及び湿式除染を実施し、汚水の量を必要最小限にするとともに、危険物回収セットでの汚水の回収及び回収後の汚水の処置を北海道電力と調整できた。	
○防護衣の着衣から脱衣までの一連の動作を学び、着衣時の動作のしづらさを実感できた。	
●車両検査において、今回設定した人員配置では余剰の人員が発生した。	人員配置の見直しを行い、より適切な配置とする。
●車両検査において、停車位置が曖昧で、適切な位置に停車ができず車両が行き過ぎ、誘導員が慌てて制止した場面があった。各検査箇所の適切な位置が明確になるような、停止線（ロープ等）の措置が必要である。	円滑な車両誘導となるよう停止線等の配置を行う。
●フロントワイパー部の汚染箇所の記録作成作業において、車両登録票様式の汚染有無(○or×)を記録する検査箇所の図と汚染箇所を示す図の右と左が異なることから、記録エラーを招く恐れがあると思った。	車両登録票様式を見直し、より適切な様式とする。
●被災地住民登録票を受付で記入してもらう際、会場が暗く、老眼鏡の備え付けもなかったため記入に不便を感じる住民が多かった。	要配慮者等を考慮した受付体制を整備する。
●住民検査において、1ブースに1人の配置では人員不足であった。	人員配置の見直しを行い、より適切な配置とする。
●住民検査（指定箇所検査）において、汚染箇所のない部位の計測値の記載読み値を記載するのかが問題なしとするのかが計測者によりバラバラであった。指定箇所検査においては、測定値は問題なしで統一するのが良い。	関係機関と協議し、より適切な検査体制・方法となるよう検討を行う
●住民検査の動線が不適切。検査時に汚染ありと判定された者と汚染なしとされたものが交わる形になっていた。	
●住民検査場所の入口で靴底を洗浄する、靴を脱ぎスリッパ等に履き替えるなど検査場所が汚染されないよう対策が必要。	
●住民検査後、トイレへ誘導する動線が必要（除染後、トイレへ待つ人が団子になり、バスに向かう人との間で密になった）	

●傷病者の状況報告、傷病者搬送開始報告等の電話、FAXの対応時に連絡先の行き違いがあった。会議でも事前に確認していたが、当日の一覧と相違があった。	緊急時に対応できるよう、平時から関係機関の連絡先の確認を行う。
●消防による住民救出訓練において、現場で放射線測定を行っていたが、既に汚染していた場合、BGが高くなっているため、その場でのサーベイメータを用いた測定は不適切である。	訓練想定に沿った訓練内容となるよう改善する。

### (9) 物資等緊急輸送訓練に関すること

良好事項 (○)、課題・指摘事項 (●)	対応 (方向性)・助長策
○地震に伴うプッシュ型支援として、巡視船により岩内港へ物資が輸送され、さらに民間トラックに積み替え、岩内町の避難所に物資が搬入され、物資輸送の手順を確認することができた。	引き続き、訓練等を通じて、関係機関の連携・対応手順の確認をしていく。
○放射線防護施設では、トラック、タンクローリーによる物資緊急輸送、燃料供給が実施され、物資の荷下ろし、燃料供給に係る一連の基本行動を円滑に実施できた。	
○北海道電力ネットワーク(株)の発電機車1台、高所作業車1台が岩内町民体育館へ出動し、高圧架線へのケーブル接続、電力供給が円滑に実施できた。	

### ◆令和3年度(2021年度)訓練に向けた検討項目◆

- **意思決定訓練 (OFC、災害対策本部など) の充実**
  - ・ OFC等の意思決定と住民避難等の実動の連動を通じた総合的な対応能力の向上
  - ・ 事態の推移に応じた円滑な活動体制の構築と防護措置の実施手順の確認
  - ・ 実践的な状況付与を通じた訓練内容の一層の充実
- **EAL、OILに基づく防護措置に係る訓練の充実**
  - ・ 自然災害との複合災害を想定した住民・要配慮者の避難訓練の充実
  - ・ さまざまな状況による孤立地域を想定した対応力の向上
  - ・ 防災活動に従事する民間事業者等の安全確保対策の充実と連携強化
  - ・ 一層の住民理解と訓練参加を促すための普及啓発の強化
  - ・ 外国人観光客等の円滑な避難誘導に向けた観光事業者等の理解促進
- **原子力災害医療活動訓練の充実**
  - ・ 避難退域時検査(住民検査)における実施体制の強化
  - ・ 安定ヨウ素剤の円滑な配布
  - ・ 傷病者搬送における関係機関の連携強化
- **緊急時環境放射線モニタリング訓練の充実**
  - ・ EMCを拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携
- **感染症対策を講じた防護措置に係る訓練の充実**
  - ・ OFCでの活動や住民避難等における感染症対策に係る対応能力の向上



## 第3 要素訓練

### 1 通信連絡訓練

#### (1) 目的

原子力災害時の初期対応における通信連絡手順や応急活動を確認し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図る。

#### (2) 内容

北海道地域防災計画（原子力防災計画編）等に基づき整備した通信連絡設備等を使用し、通信連絡に必要な機器の取扱いや情報の伝達手順などを確認。

#### (3) 参加機関 … <20>

泊原子力規制事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、北海道警察、北海道電力(株)

#### (4) 実施日 (11回)

令和2年4月9日、5月21日、6月11日、7月15日、8月20日、9月8日、11月16日、12月18日、令和3年1月18日、2月18日、3月15日

※令和2年8月20日、令和3年2月18日は、札幌市、小樽市、島牧村、黒松内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、洞爺湖町、豊浦町、長万部町、千歳市、伊達市、室蘭市、苫小牧市、登別市、壮瞥町、白老町、北広島市、江別市、むかわ町、安平町、厚真町も参加し実施。（令和2年8月20日は、要員派遣訓練（オフサイトセンター参集訓練）も実施。）

※令和2年12月24日には、国（内閣府、原子力規制庁）との緊急時通信連絡訓練も実施。

### 2 原子力災害対策本部及びオフサイトセンター訓練（図上演習）

#### (1) 目的

関係自治体や防災関係機関の災害対策要員を対象に、オフサイトセンターの運用に関する知識・技術の習得・向上を図る。

#### (2) 内容

- ア 原子力災害対策指針や原子力災害対策マニュアル等の研修及び機器操作実習
- イ オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

#### (3) 参加機関… <23> （参加人数 延べ83人）

経済産業省北海道経済産業局、気象庁札幌管区气象台、海上保安庁第一管区海上保安本部、環境省北海道地方環境事務所、陸上自衛隊北部方面総監部、泊原子力規制事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、仁木町、余市町、赤井川村、羊蹄山ろく消防組合、岩内・寿都地方消防組合、北海道電力(株)、東芝ITサービス(株)、(有)ユービッツ、スリープロ(株)

#### (4) 実施日

実施日	実施内容
令和2年10月8日、9日	原子力災害対策指針等の研修、機器操作実習、オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

### 3 緊急時モニタリング訓練

#### (1) 目的

緊急時モニタリング要員を対象に、緊急時モニタリング活動を円滑に実施できるよう、知識の習得、技術の習熟、チームワークの形成等を図る。

#### (2) 内容

- ア 教養コース 原子力防災に関する国や道の計画・緊急時モニタリングセンターの活動について
- イ 専門コース 緊急時モニタリングセンターの各班の業務及び資機材の取扱い等について
- ウ 総合コース 緊急時モニタリング活動に係る実習等

#### (3) 参加機関… <15> (参加人数 延べ191人)

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)

#### (4) 実施日

実施日	実施内容
① 令和2年9月10日	教養コース
① 令和2年7月29日 ② 令和2年8月5日 ③ 令和2年8月6日 ④ 令和2年9月1日～2日	専門コース ※ ①～③は実動班対象 ※ ④は意思決定班対象 ※ ②～④は原子力規制庁と共催
① 令和2年10月16日 ② 令和2年10月19日 ③ 令和2年10月20日 ④ 令和2年10月27日	総合コース ※ ①～③は実動班対象 ※ ④は意思決定班対象

### 4 原子力災害医療研修会

#### (1) 目的

地域の原子力災害医療の実効性を確保し、原子力災害医療に関する知識及び技術の習得・向上を図る。

#### (2) 内容

- ア 避難圏域時検査・簡易除染に係る基本的知識の習得と実践(実習)
- イ 安定ヨウ素剤に係る基本的知識の習得と実践(演習)
- ウ 医療機関の対応に係る基本的知識の習得と実践(実習)
- エ 被ばく傷病者等搬送に係る基本的知識の習得と実践(実習)

#### (3) 参加機関… <18> (参加人数 延べ61人)

北海道社会事業協会余市病院、札幌医科大学、北海道社会事業協会岩内病院、旭川赤十字病院、黒松内町国保くろまつないブナの森診療所、寿都町立寿都診療所、日本赤十字社北海道支部、一般社団法人北海道薬剤師会、陸上自衛隊、海上保安本部、札幌市消防局、小樽市消防局、岩内・寿都地方消防組合、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、北海道

#### (4) 実施日

実施日	実施内容
令和2年8月18日	避難圏域時検査・簡易除染
令和2年9月16日	安定ヨウ素剤の配布
令和2年10月16日	被ばく傷病者等の搬送、医療機関の対応

## 5 その他研修

研修名	実施日	実施内容	対象者
原子力防災基礎研修	①令和2年7月20日 ②令和2年7月21日 ③令和2年7月22日	放射線の基礎、資機材の取扱い等	防災業務関係者
原子力災害対策要員研修	①令和2年8月 3日 ②令和2年8月 4日	原子力防災業務に必要なとなる住民防護等	防災業務関係者
民間事業者研修会	①令和2年8月31日 ②令和2年9月 1日 ③令和2年9月15日	放射線の基礎、放射線防護施設の運用方法、資機材の取扱い等	①バス・トラック・建設業関係者 ②放射線防護施設関係者 ③社会福祉施設関係者
バス事業者に対する出前研修	令和3年3月16日	放射線の基礎、原子力防災対策の概要、バス要請・運行要領の概要等	バス事業者

## 6 地域学習会

町 村	実施日	実施内容	対象者
共和町	令和2年10月31日	原子力防災の基礎等	訓練参加住民
岩内町	令和2年10月31日	原子力災害時の避難所運営	訓練参加住民
寿都町	令和2年10月31日	原子力防災の基礎等	訓練参加住民
二セコ町	①令和2年10月31日 ②令和2年11月10日	原子力防災の基礎等	①訓練参加住民 ②高校生
積丹町	①令和2年 9月25日 ②令和2年10月31日	①原子力防災の基礎等 ②放射線防護施設の説明	①小学生 ②役場職員

## 北海道原子力防災訓練の実施状況（平成 24 年度（2012 年度）～令和 2 年度（2020 年度））

訓練は、昭和 63 年度以降毎年度実施しているが、参考として、福島第一原発事故以降の訓練実施状況を掲載する。

年度 項目	平成 24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成 24 年 10 月 24 日 (水)	平成 25 年 10 月 8 日 (月)	平成 26 年 10 月 24 日 (金)
訓練時間	8:30～14:00	8:30～15:40	8:30～15:40
参加機関	267 機関	275 機関	352 機関
参加人員	▽9,116 人 [防災業務関係者 2,236 人] [住民参加者 6,880 人]	▽10,036 人 [防災業務関係者 2,287 人] [住民参加者 7,749 人]	▽13,130 人 [防災業務関係者 1,857 人] [住民参加者 11,273 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 127 地点・2 ルート] 4 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 等 5 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 253 人 □共和町 932 人 □岩内町 1,773 人 □神恵内村 117 人 □寿都町 181 人 □蘭越町 123 人 □二セコ町 33 人 □倶知安町 725 人 □積丹町 261 人 □古平町 382 人 □仁木町 470 人 □余市町 1,477 人 □赤井川村 153 人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 6 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [3 箇所、292 人措置] (2)安定ヨウ素剤晒記布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 7 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 8 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・4 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 (2)ラジオでの情報の提供 等 6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 235 人 □共和町 876 人 □岩内町 956 人 □神恵内村 87 人 □寿都町 164 人 □蘭越町 553 人 □二セコ町 436 人 □倶知安町 1,753 人 □積丹町 104 人 □古平町 410 人 □仁木町 838 人 □余市町 1,217 人 □赤井川村 120 人 (2)災害時要援護者搬送訓練 (3)交通規制 (4)渋滞を想定した休憩場所及び食料・情報の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、379 人措置] (2)負傷者搬送 (3)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 9 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 202 地点・2 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール (日本語・英語) の配信 (2)HP、ツイッター等の活用 等 6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 222 人 □共和町 796 人 □岩内町 1,806 人 □神恵内村 266 人 □寿都町 77 人 □蘭越町 807 人 □二セコ町 789 人 □倶知安町 2,981 人 □積丹町 249 人 □古平町 636 人 □仁木町 1,184 人 □余市町 1,298 人 □赤井川村 162 人 (2)学校・社会福祉施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、312 人措置] (2)負傷者搬送 (3)避難車両のクリーニング・除染 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等
防護対策 地区 (避難対象町村等)	▽発電所から半径 30km の全方位 (UPZ 圏内 13 町村) [防護対策地区順次拡大] (北東→東南東→南)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:神恵内村、積丹町、古平町、余市町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:共和町、倶知安町、仁木町、赤井川村

※代替 OFC を後志総合振興局に開設

年度 項目	26 (2014)	27 (2015)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	要素訓練 (冬季・暴風雪)	総合訓練	要素訓練 (冬季・暴風雪)
訓練実施日	平成27年2月6日 (金)	平成27年10月21日 (水)	平成28年2月5日 (金)
訓練時間	9:00~11:20	8:30~15:40	9:00~12:00
参加機関	10 機関	378 機関	24 機関
参加人員	▽130人 [防災業務関係者 97人] [住民参加者 33人]	▽14,004人 [防災業務関係者 2,460人] [住民参加者 11,544人]	▽231人 [防災業務関係者 231人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線等による住民広報 4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の除雪・開設 (2)バス避難の実施 [住民 32人] (3)安定ヨウ素剤 (模擬) の緊急配布・服用 (4)大雪で孤立した住宅からの住民 (要配慮者) の救出 [住民 1人] 5 その他 (1)共和町と自衛隊による住民救助の対策協議 (図上演習)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 219地点・2ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール (日本語・英語) の配信 (2)HPの活用 等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 225人 <input type="checkbox"/> 共和町 791人 <input type="checkbox"/> 岩内町 2,357人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 262人 <input type="checkbox"/> 寿都町 596人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,173人 <input type="checkbox"/> ニセコ町 818人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 1,388人 <input type="checkbox"/> 積丹町 196人 <input type="checkbox"/> 古平町 635人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,106人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,844人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)学校・社会福祉施設、宿泊施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2箇所、車両 28台、住民 105人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線による住民広報 4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の開設 (2)大雪で孤立した住宅からの住民 (要配慮者) の救出 (3)避難道路等の除雪 5 緊急被ばく医療活動訓練 (1)一時滞在者への安定ヨウ素剤 (模擬) の緊急配布 6 その他 (1)泊村、自衛隊、地元消防による住民救助の対策協議 (図上演習) (2)共和町による安定ヨウ素剤の緊急配布体制の確認 (図上演習) (3)冬季におけるオフサイトセンターへの要員参集
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避

※福島第一原発事故を踏まえ、オフサイトセンターを移転整備 (平成27年8月3日供用開始)

年度 項目	28 (2016)	29 (2017)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練 [国との合同訓練]	要素訓練 (冬季・暴風雪) 総合訓練	
訓練実施日	平成 28 年 11 月 13 日 (日) / 14 日 (月)	平成 29 年 2 月 4 日 (土) 平成 30 年 2 月 5 日 (月) / 2 月 8 日 (木)	
訓練時間	8:30~17:00 / 9:00~16:00	9:00~15:40 9:00~15:30 / 8:40~15:00	
参加機関	364 機関	30 機関 386 機関	
参加人員	▽18,278 人 [防災業務関係者 5,523 人] [住民参加者 12,755 人]	▽461 人 [防災業務関係者 403 人] [住民参加者 58 人]	▽11,744 人 [防災業務関係者 3,488 人] [住民参加者 8,256 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震・津波との複合災害)	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震・暴風雪との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・3 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信</p> <p>(2)HP の活用 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 351 人 □共和町 840 人 □岩内町 2,099 人 □神恵内村 262 人 □寿都町 353 人 □蘭越町 1,048 人 □二セコ町 768 人 □俱知安町 2,640 人 □積丹町 194 人 □古平町 684 人 □仁木町 1,310 人 □余市町 2,045 人 □赤井川村 161 人</p> <p>(2)外国人観光客を想定した多言語による誘導・避難</p> <p>(3)一時滞在场所設置・運営</p> <p>(4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理</p> <p>7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 16 台、住民 65 人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)臨時 OFC の開設 (道庁危機管理センター) (2)臨時 OFC から北海道原子力防災センター(OFC)への移転 (3)TV 会議システムを活用した情報共有や意思決定</p> <p>2 緊急時モニタリングセンター (EMC) 運営訓練 (1)臨時 EMC の開設 (原子力環境センター札幌分室) や OFC への移転</p> <p>3 住民避難訓練 (1)PAZ 内施設敷地緊急事態要避難者の救出 [住民 1 人] (2)PAZ 内住民の避難 [住民 52 人]</p> <p>4 安定ヨウ素剤の緊急戸別配布訓練 [住民 5 人]</p> <p>5 ヘリコプターによる物資緊急輸送訓練 (1)陸上自衛隊ヘリコプターによる可搬型携帯電話基地局の空輸 (2)小樽建設協会による臨時ヘリポート開設のための除雪</p> <p>※国の原子力総合防災訓練の一環として実施</p>	<p>○意思決定訓練 平成 30 年 2 月 5 日 (月)</p> <p>1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 5 広報訓練</p> <p>○実動訓練 平成 30 年 2 月 8 日 (木)</p> <p>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 179 地点・3 ルート] 2 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等 3 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 158 人 □共和町 568 人 □岩内町 548 人 □神恵内村 340 人 □寿都町 534 人 □蘭越町 259 人 □二セコ町 647 人 □俱知安町 2,449 人 □積丹町 201 人 □古平町 515 人 □仁木町 89 人 □余市町 1,735 人 □赤井川村 213 人</p> <p>(2)外国人観光客を想定した多言語による誘導・避難</p> <p>(3)一時滞在场所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理 (5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難</p> <p>4 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 24 台、住民 53 人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>5 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>6 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、神恵内村、積丹町、古平町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町

年度 項目	30 (2018)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	総合訓練	冬季要素訓練
訓練実施日	平成30年10月22日(月)	平成31年2月4日(月)
訓練時間	9:00~15:30	8:30~16:00
参加機関	390 機関	75 機関
参加人員	▽ 14,142 人 [防災業務関係者 3,365 人] [住民参加者 10,777 人]	▽ 483 人 [防災業務関係者 483 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (台風との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 192 地点・2ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 269 人 <input type="checkbox"/> 共和町 688 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,682 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 254 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 653 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 968 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 535 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 2,524 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 245 人 <input type="checkbox"/> 古平町 575 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 407 人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,760 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 217 人 (2)観光客(外国人を含む)に対する情報提供や避難誘導 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)孤立集落の発生を想定した陸路・海路・空路を用いた避難 (5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2箇所:車両20台、住民54人検査] (2)被災者・傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	(ブラインド方式による訓練実施) 1 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターへの要員参集 (2)複合災害を想定した防災関係機関との対応の調整 (3)防護措置の実施方針を確認・調整 2 災害対策本部等設置運営訓練 (1)道災害対策本部を設置・運営 (2)北海道危機管理センターにおける指揮室の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 (1)道による緊急時モニタリング及び 他国による EMC 立上げ準備への協力 (2)EMC を拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携 5 広報訓練 (1)OFC プレスルームにおける模擬記者会見の実施 等 6 その他 ゲート型モニターによる車両検査訓練 (1)凍結路面におけるゲート型モニターによる車両検査手順の確認
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:共和町、二セコ町、倶知安町、 仁木町、赤井川村	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避

年度 項目	令和元年 (2019)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	要素訓練 (外国人観光客等避難誘導訓練)	総合訓練
訓練実施日	令和元年 11月17日(日)	令和2年 2月6日(木) / 2月13日(木)
訓練時間	9:00~12:00	9:00~16:00
参加機関	10 機関	379 機関
参加人員	▽ 65人 [防災業務関係者 43人] [外国人参加者 22人]	▽ 14,948人 [防災業務関係者 4,391人] [住民参加者 10,557人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (雪害との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 避難誘導訓練</p> <p>(1) 役場と宿泊施設間での通信連絡</p> <p>(2) 外国人宿泊客等への多言語による情報提供 や避難誘導</p> <p>(3) 多言語で作成した資料による情報提供</p> <p>2 観光客緊急サポートステーション開設訓練</p> <p>(1) 観光客サポートステーションの開設</p> <p>(2) 通訳による多言語での相談対応</p> <p>(3) 災害情報の提供</p>	<p>○意思決定訓練 令和2年 2月6日(木)</p> <p>1 災害対策本部等設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練</p> <p>(1) 原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練</p> <p>5 広報訓練</p> <p>○実動訓練 令和2年 2月13日(木)</p> <p>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 179 地点・3ルート]</p> <p>2 広報訓練</p> <p>(1) 緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等</p> <p>3 住民避難訓練</p> <p>(1) 住民避難、屋内退避 [参加(住民)]</p> <p>□泊村 230人</p> <p>□共和町 543人</p> <p>□岩内町 2,226人</p> <p>□神恵内村 252人</p> <p>□寿都町 437人</p> <p>□蘭越町 1,038人</p> <p>□二セコ町 695人</p> <p>□俱知安町 1,628人</p> <p>□積丹町 335人</p> <p>□古平町 428人</p> <p>□仁木町 667人</p> <p>□余市町 1,886人</p> <p>□赤井川村 192人</p> <p>(2) 一時滞在場所設置・運営</p> <p>(3) 渋滞を想定した交通誘導や交通整理</p> <p>4 原子力災害医療活動訓練</p> <p>(1) 避難区域時検査場所設置 [2箇所: 車両 34台、住民 48人検査]</p> <p>(2) 被ばく傷病者の医療措置</p> <p>(3) 安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>5 物資緊急輸送訓練</p> <p>(1) 生活必需物資の供給</p> <p>6 その他</p> <p>(1) 原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区 (避難対象町村等)	外国人観光客宿泊施設: 積丹町 観光客緊急サポートステーション: 北海道庁	PAZ: 泊村、共和町 UPZ: 泊村、神恵内村、積丹町、古平町、余市町



年度 項目	2年 (2020)																											
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。																											
訓練態様	総合訓練																											
訓練実施日	令和2年10月31日(土)																											
訓練時間	8:45~16:00																											
参加機関	352 機関																											
参加人員	▽ 4,593 人 [防災業務関係者 1,551 人] [住民参加者 3,042 人]																											
事故想定	冷却機能喪失事故 (感染症流行下における地震との複合災害)																											
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 181 地点・2 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)防災行政無線や Twitter による広報 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民]</p> <table border="0"> <tr><td><input type="checkbox"/> 泊村</td><td>23 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 共和町</td><td>30 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 岩内町</td><td>136 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 神恵内村</td><td>10 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 寿都町</td><td>553 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 蘭越町</td><td>24 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 二セコ町</td><td>237 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 俱知安町</td><td>552 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 積丹町</td><td>46 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 古平町</td><td>632 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 仁木町</td><td>361 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 余市町</td><td>406 人</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 赤井川村</td><td>46 人</td></tr> </table> <p>(2)一時滞在場所設置・運営 (3)感染症対策を講じた避難所の開設・運営 (外国人への多言語による情報伝達) (4)孤立地域の発生を想定した陸路・海路・空路を用いた避難 (5)渋滞を想定した交通誘導や交通整理</p> <p>7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所：車両 41 台、住民 51 人検査] (2)被災者傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資等緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 (2)燃料、電力供給</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<input type="checkbox"/> 泊村	23 人	<input type="checkbox"/> 共和町	30 人	<input type="checkbox"/> 岩内町	136 人	<input type="checkbox"/> 神恵内村	10 人	<input type="checkbox"/> 寿都町	553 人	<input type="checkbox"/> 蘭越町	24 人	<input type="checkbox"/> 二セコ町	237 人	<input type="checkbox"/> 俱知安町	552 人	<input type="checkbox"/> 積丹町	46 人	<input type="checkbox"/> 古平町	632 人	<input type="checkbox"/> 仁木町	361 人	<input type="checkbox"/> 余市町	406 人	<input type="checkbox"/> 赤井川村	46 人	
<input type="checkbox"/> 泊村	23 人																											
<input type="checkbox"/> 共和町	30 人																											
<input type="checkbox"/> 岩内町	136 人																											
<input type="checkbox"/> 神恵内村	10 人																											
<input type="checkbox"/> 寿都町	553 人																											
<input type="checkbox"/> 蘭越町	24 人																											
<input type="checkbox"/> 二セコ町	237 人																											
<input type="checkbox"/> 俱知安町	552 人																											
<input type="checkbox"/> 積丹町	46 人																											
<input type="checkbox"/> 古平町	632 人																											
<input type="checkbox"/> 仁木町	361 人																											
<input type="checkbox"/> 余市町	406 人																											
<input type="checkbox"/> 赤井川村	46 人																											
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町、二セコ町																											

# 訓練参加住民アンケート調査結果 (総合訓練：令和2年10月31日実施)

## 1 調査目的

避難に際しての住民意識に関することを調査し、避難等に関する施策の基礎資料を得る

## 2 調査対象

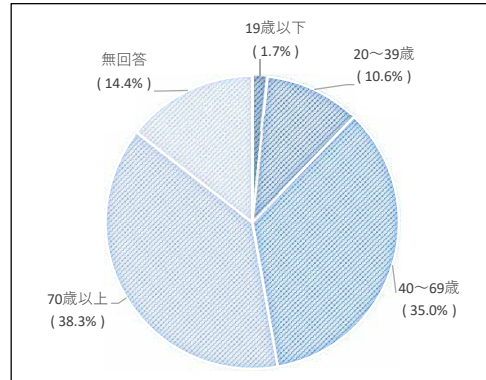
避難訓練参加者 (ただし、保育所・小学生・中学生を除く)

泊村	14名
共和町	24名
岩内町	39名
寿都町	16名
蘭越町	24名
二セコ町	23名
倶知安町	21名
余市町	19名
計	180名

## 3 調査実施方法

アンケート用紙を配布

## 4 年代別回答状況

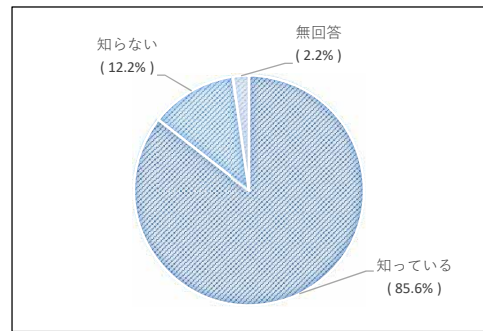


## 5 調査結果

<設問内容>

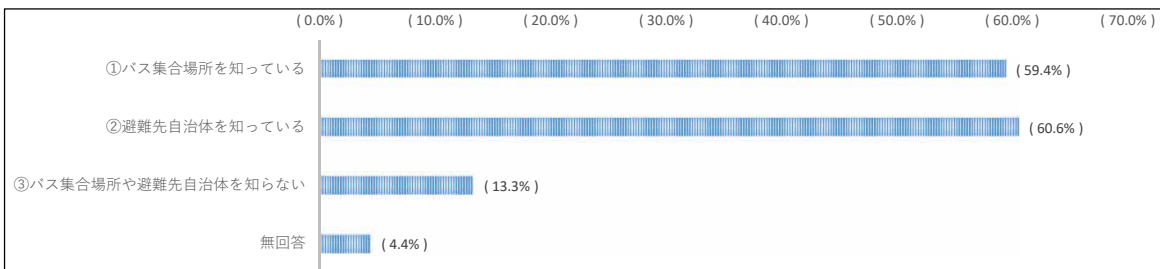
問1. あなたのお住まいの地域は、泊発電所から概ね5キロ圏内 (PAZ)、泊発電所から概ね5キロから30キロ圏内 (UPZ) のどの区分に該当するのかわかりますか？

- ① 知っている
- ② 知らない



問2. あなたがお住まいの地域の原子力災害時におけるバス集合場所や避難先自治体を知っていますか？ (複数回答可)

- ① バス集合場所を知っている
- ② 避難先自治体を知っている
- ③ バス集合場所や避難先自治体を知らない

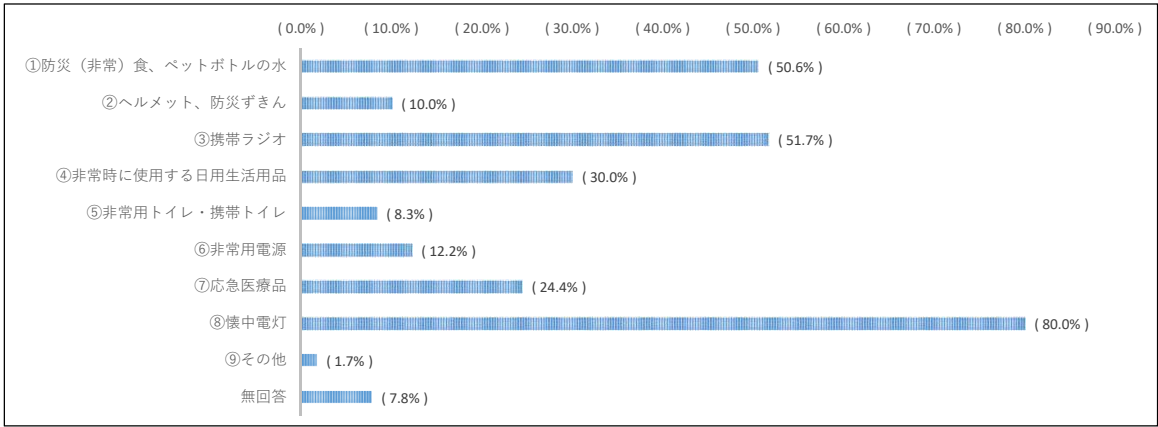


問3. 防災グッズや感染症対策グッズをご家庭で備えていますか？

(1) 防災グッズ (複数回答可)

- ① 防災 (非常) 食、ペットボトルの水
- ② ヘルメット、防災ずきん
- ③ 携帯ラジオ
- ④ 非常時に使用する日常生活用品
- ⑤ 非常用トイレ・携帯トイレ
- ⑥ 非常用電源
- ⑦ 応急医療品
- ⑧ 懐中電灯
- ⑨ その他回答

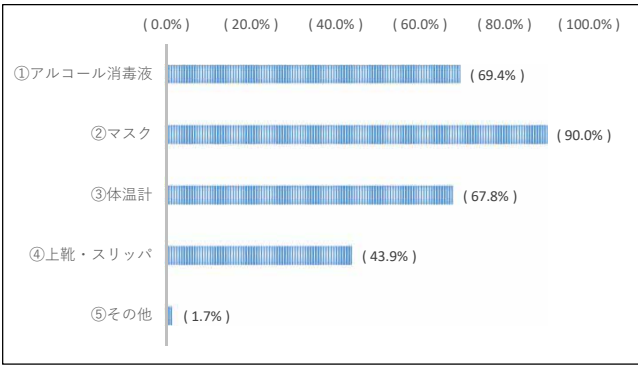
◇その他意見  
・携帯電話、電池 など



(2) 感染症対策グッズ (複数回答可)

- ① アルコール消毒液
- ② マスク
- ③ 体温計
- ④ 上靴・スリッパ
- ⑤ その他回答

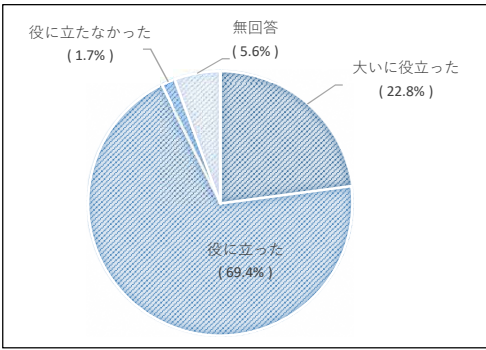
◇その他意見  
・うがい薬  
・ビニール袋 など



問4. 本年度の訓練に参加し、原子力防災意識の向上や理解促進に役立ちましたか？

- ① 大いに役立った
- ② 役に立った
- ③ 役に立たなかった

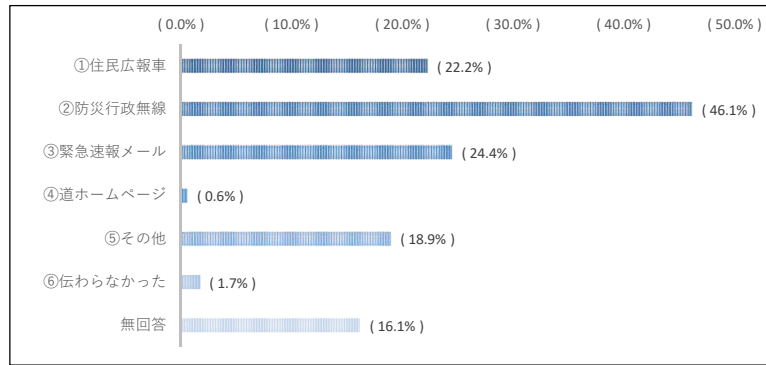
◇意見  
・施設利用者が避難する際どのような対応が必要かを考えるきっかけとなった。  
・今年4月にUPZ圏外から転入してきたため対応要領等についての知識が不十分であったことから見つめなおす良い機会となった。  
・考える時間をもつことで身近に感じることができた。体験することで問題点が見えてくると思う。  
・少人数での訓練でスムーズに終わったが、本当に事故が起こった時はどれだけ混乱、大変なこと、予想できないことも起こるのではないかと危惧しています。  
・実際に使用するトイレやダンボールベッドの実演を見て分かりやすかったのと熊本の被災時の状況説明を聞き、イメージができた。  
など



問5. 今回の訓練では、さまざまな広報手段により情報の発信を行いました。どのような広報手段であなたに情報が伝わりましたか？（複数回答可）

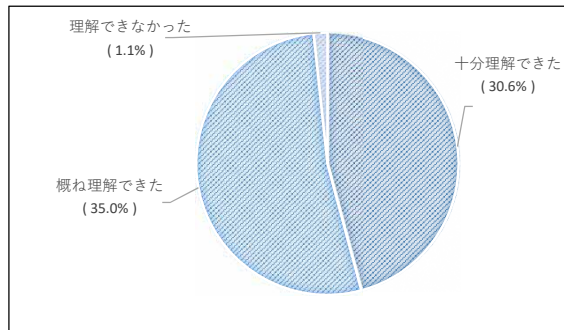
- ① 住民広報車
- ② 防災行政無線
- ③ 緊急速報メール
- ④ 道ホームページ
- ⑤ その他回答
- ⑥ 伝わらなかった

◇その他意見  
・ラジオニセコ  
・データ放送 など



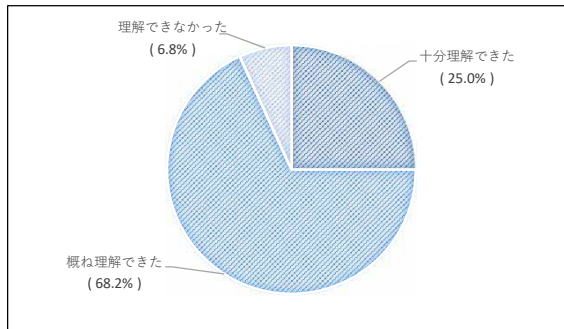
問6. 問5で「⑥」以外を選んだ方以外にお聞きします。  
訓練広報の内容は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



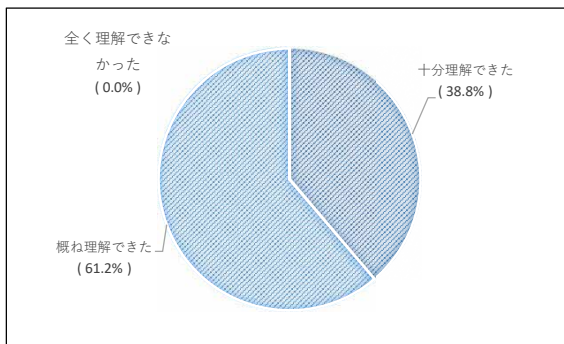
問7. 安定ヨウ素剤の配布を受けた方にお伺いします。  
安定ヨウ素剤の配布を受けた際の説明は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



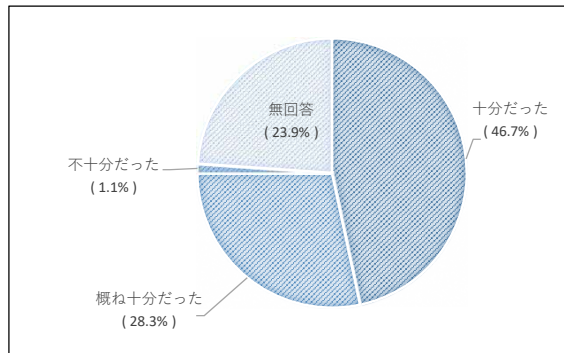
問8. 避難退域時検査を受けた方にお伺いします。  
避難退域時検査場所での検査の流れは理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 全く理解できなかった



問9. バス避難や避難所で検温や手指消毒等の感染症対策を実施しましたが、十分だと感じましたか？

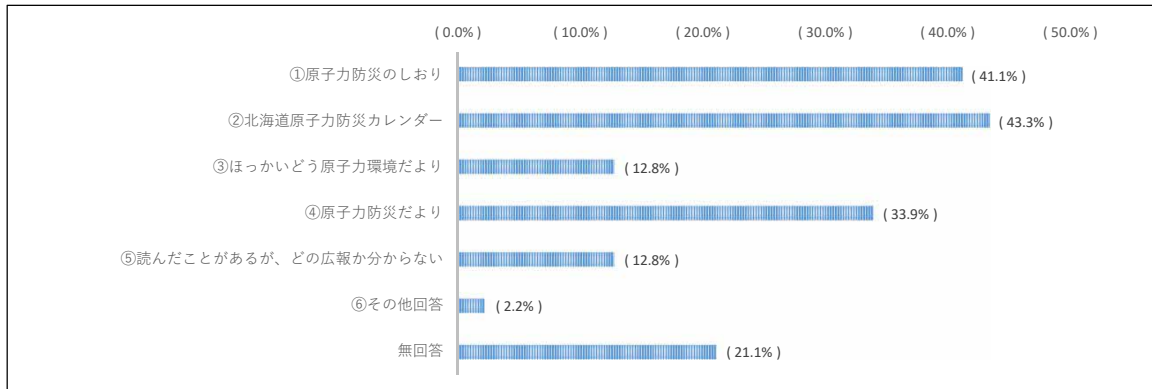
- ① 十分だった
- ② 概ね十分だった
- ③ 不十分だった



問10. 北海道では啓発資料を配布し、原子力防災について広報を行っていますが、あなたが目にしたことがある広報は何ですか？（複数回答可）

- ① 原子力防災のしおり
- ② 北海道原子力防災カレンダー
- ③ ほっかいどう原子力環境だより
- ④ 原子力防災だより
- ⑤ 読んだことがあるが、どの広報かわからない
- ⑥ その他回答

◇その他回答  
 ・赤十字奉仕団からのお知らせ。  
 ・町の広報 など



問11. よりよい広報にするため、どのような改善が必要だと思いますか？

・北海道が発行している広報誌に随時掲載する。  
 ・定期的に希望者を集め、オフサイトセンター見学があればいいと思う。  
 ・小学生でもわかる言葉で説明してほしい。堅苦しい言葉は見づらくならない。子供向けコーナーとしてざっくりまとめてほしい。  
 (お年寄りも見ると専門用語は少なめで)  
 ・学校で子供たちにわかりやすく具体的にお伝えください。  
 ・SNSなどを利用した方がよいと思う。  
 ・避難セットに入る小型冊子が欲しい。  
 ・防災無線の聞こえの改善。  
 など

【自由意見】 今回の訓練、避難など全般に関するご感想、ご意見やご要望があればお聞かせください。

・病院関係の方は、実際と同じように確認していて、すばらしいと感じました。  
 ・バス内での案内その他の説明が聞こえなかった。  
 ・少人数参加で係の指示がよく伝わったが多数の場合の伝達の方法と悪天候時の掌握に工夫が必要と思う。  
 ・バスで移動、体験することでもし〜だったら・・・と考える時間ができて、良かった。レトルトの非常食と温かい昼食が嬉しかった。もし本当に避難だったら疲れた心をいやすのに温かい食事を出せるようにしてあげてほしい。  
 ・初めての参加でしたが大変勉強になりました。町内会行事の時に報告します。  
 ・ピクニック気分の人が多いと思う。  
 ・日々あまり意識することなく生活していますが、このような訓練を行っていただけると、間近に原子力が存在している地域に住んでいることを再確認させられ、防災グッズの中身を見直したり、まさかの事態に対しても少し知識を持って望める安心感が得られた。  
 ・避難は船だけだったが、船の場合と他での移動のパターンで同時に行ってみるのもよいのではないだろうか。  
 ・まだたくさんの方が興味をもって参加してくれたらと思う。  
 ・感染対策もしっかりしていて、分かりやすく、良かったです。  
 ・高齢の人、足の悪い人など自宅より出て参加できない人が多く居たので、その人達をどのように参加させていけるか心配である。  
 など



